

TOSHIBA

株主のみなさまへ

第165期中間事業報告

2003.4.1~2003.9.30

特集 収益向上に大きく貢献する
「NAND型フラッシュメモリ」



TOP MESSAGE

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素のご支援ならびにご愛顧に対し、厚くお礼申し上げます。また、このたび新規株主となられたみなさまに対しましては心よりお礼申し上げますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申し上げます。

それでは、2003年度上半期の事業概況等につきましてご報告申し上げます。

全体の概要

当上半期の経営環境は、イラク戦争の米国経済への影響などで先行き不透明な中でスタートしましたが、国内では株価が回復基調に入り、また、米国経済にも底堅さが感じられました。一方、世界的なデフレが進行し、国内の企業の設備投資も全般的な回復までには至らず、国内消費も低迷が続くなど、まだら模様で推移しました。

こうした環境下、連結売上高は事業移管に伴う減少分が約900億円あり、前年同期比267億円減収の2兆6,083億円、営業損益は前年同期比で149億円悪化しマイナス120億円、税引前損益は262億円改善しマイナス176億円、当期純損益はマイナス322億円となりました。

以下、グループ連結の業績をご説明いたします。売上高は、電子デバイス部門では、NAND型

フラッシュメモリが好調な半導体と液晶で合わせて、前年同期比約550億円の増収となりました。一方で、デジタルプロダクツ部門は、海外向けパソコンやテレビが低調で、減収となり、社会インフラ部門は、通信、放送システム、医用システムが伸長したものの、火力発電プラント事業が減少し、減収となりました。また、家庭電器部門は、エアコンが冷夏の影響を受けたこともあり減収となりました。なお、海外売上高比率は39%となりました。

営業損益は、電子デバイス部門が半導体事業の伸長により増益となり、社会インフラ部門も改善が進んできています。一方、デジタルプロダクツ部門がパソコン事業の低迷などにより大幅に減少したに加え、エアコンが冷夏の影響を受け家庭電器部門も減少したため、全体の営業損益は前年同期比で減益となりました。

中間配当につきましては、誠に遺憾ながら、見送らせていただきました。株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

主要事業の概況

デジタルプロダクツ部門の連結売上高は9,568億円で、前年同期比4%の減収となりました。パソコンは国内・海外ともに出荷台数は増加しましたが、欧米での価格下落の影響を受け、減収となり

ました。また、テレビは、北米のプロジェクションテレビの減少や、国内ブラウン管テレビの市場規模縮小の影響を受け、減収となりました。

電子デバイス部門の連結売上高は6,275億円で、前年同期比でほぼ横ばいとなりましたが、ブラウン管事業の移管に伴う減少を除きますと実質8%の増収となります。半導体では携帯電話やデジタルカメラ向けのNAND型フラッシュメモリが伸長し、液晶では、注力している中小型で高精細の低温ポリシリコン液晶ディスプレイが伸長し、大幅な増収となりました。

社会インフラ部門の連結売上高は7,300億円で、前年同期比4%の減収となりましたが、電力系統・変電事業の移管に伴う減少を除きますと実質は1%の減収となります。電力・社会システム事業は、原子力、交通システムで増収となりましたが、北米向け火力プラントの売上減等があり、全体で減収となりました。パッケージ型ソリューション事業やOCRが伸長したe-ソリューション事業、マルチスライスCTやX線診断装置が好調に推移した医用機器事業、地上波デジタル放送システム関連の売上計上のあったネットワークシステム事業は増収となりました。

家庭電器部門の連結売上高は3,135億円で、前年同期比2%の減収となりました。



今後の方針

本年度は、グループ経営体質の早期強化を図るために2001年にスタートした「01アクションプラン」の最終年度となります。「競争力の強化」、「軽量化経営」、「コーポレートイニシアティブ」の具体化を通じて、変化への対応力を高め、真にグローバル市場で勝ち残っていくことのできる強い企業グループの実現を図ってまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2003年12月

代表執行役社長

岡村 正

収益向上に大きく貢献する 「NAND型フラッシュメモリ」

半導体事業における2003年度上半期の営業利益は440億円と、前年同期比で256億円の増益となり、また通期でも増益が見込まれています。その原動力となっているのが「NAND（ナンド）型フラッシュメモリ」です。今回は一般にはあまりなじみのないこの「NAND型フラッシュメモリ」をご紹介します。



フラッシュメモリって何？



メモリには電気を切ると記憶がなくなる揮発性メモリと、電気を切ってもデータを保持できる不揮発性メモリがあるんだ。よく耳にするDRAMやSRAMはデータを一時的に保持する揮発性メモリだけど、フラッシュメモリはデータをずっと保持できる不揮発性メモリなんだ。



それじゃNAND型
フラッシュメモリって？
フラッシュメモリにも
色々な種類があるの？



その通り。フラッシュメモリといってもデータの書き換えや読み出しの速度が異なったり、大容量化に適したもの、適さないものなど色々特長があるんだ。NOR（ノア）型というフラッシュメモリは書き換え速度は速いけれど大容量化には向いていない一方、東芝が開発したNAND型フラッシュメモリは書き換え速度はNOR型程速くないけれど、大容量化には優れているんだ。



東芝の強み

- 基本特許
- 最先端の微細化技術
- 多値化技術
(チップサイズを変えずに容量を増やす技術)



ところでNAND型 フラッシュメモリって 何に使われているの？

いい質問だね。私たちの身の周りの物にたくさん使われているんだよ。例えば、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話など、大容量を求められるデジタル製品にNAND型フラッシュメモリは引っ張りだこなんだ。そのほか、モバイルオーディオプレーヤ、メモリーレコーダ、モバイル端末、プリンタ、ゲーム、それからハードディスク駆動装置(HDD)からの置き換え現象も起こっていて、NAND型フラッシュメモリの需要はますます増えているんだ。

NAND型

フラッシュメモリは
直接製品に内蔵される他、
スマートメディアや
SDメモリーカードのように
カードとして、
その他小型メモリとして、
さまざまなデジタル製品の
記憶媒体として
利用されています。



スマートメディア



NAND型
フラッシュを
組み込んだ
SDメモリーカード



モバイルオーディオプレーヤ



GENIO e Pocket PC



デジタルスチルカメラ



携帯電話



SD PCカード

SDメモ리카ードで データを活用

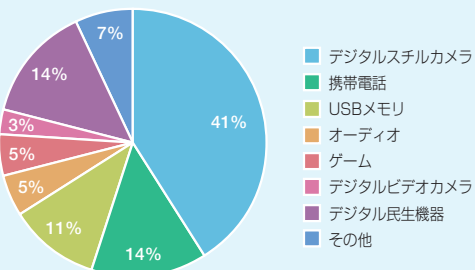
例：写真の場合

SDメモ리카ードの特長は、データを大量に保存できること。カメラ付携帯電話やデジタルスチルカメラで撮った画像や動画をSDメモ리카ードに保存しておけば、パソコンへの取り込みやプリンタでのアウトプットが簡単にできます。



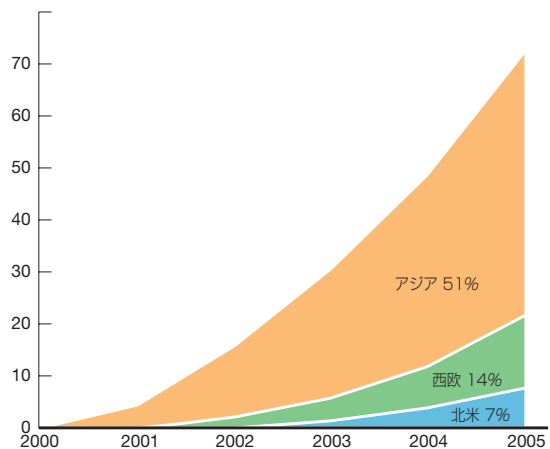
現在、NAND型フラッシュメモリの用途は、デジタルスチルカメラが中心となっています。今後はカメラ付携帯電話とUSB(ユニバーサル・シリアル・バス)メモリの市場が大きく伸長すると予想され、それとともにNAND型フラッシュメモリの需要も増加すると考えられます。東芝は、四日市工場の生産能力を順次増強し、今後ますます拡大するであろう旺盛な需要に対応していきます。

2003年NAND型フラッシュメモリの用途構成比



カメラ付携帯電話需要予測

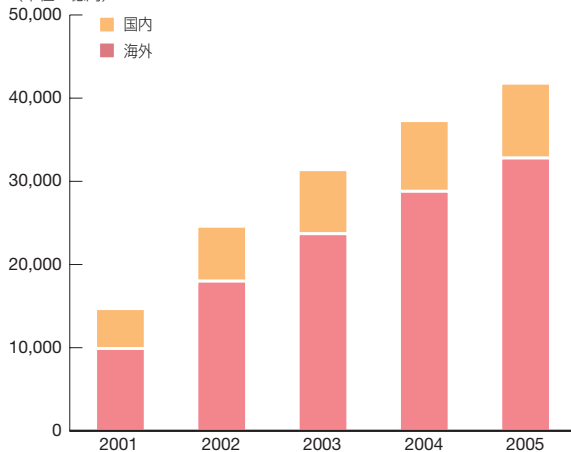
(単位：百万台)



(出典：Strategy Analytics社 02/7)

デジタルスチルカメラマーケット予測

(単位：億円)



(出典：CIPA 03/1)

四日市工場

現在は130ナノメートル(1ナノメートルは1/10億メートル)のプロセス技術を用いた製品を主に生産しています。また、従来技術の延長では困難とされていた90ナノプロセスを用いた製品については、独自の新技術によって、2004年第1四半期には2ギガビットNAND型フラッシュメモリを製品化する予定です。



プロセスの微細化技術は市場が要求する大容量化とダウンサイジング化に対応する最先端技術で、コストダウン効果も期待できます。

TOPICS

テレビ

自然で滑らかな映像を再現する

薄型・大画面

液晶・プラズマ画面の特性に適應する高画質映像処理機能を搭載した薄型大画面テレビ「ビューティフル“face”」計4機種(26～42型)を10月から発売しました。

独自開発の「魔方陣アルゴリズム」により、パネルの性能を超える階調表現を実現、自然で滑らかな映像を再現します。また、動画をスムーズに再現する「リアルスピード・プログレッシブ」や、パネルの画素数に合わせた高画質映像を作る「622万画素オーバーサンプリング・スケーラー」、映像やシーンに合わせた高コントラストを実現する「ダイナミックコントラストエンハンサー」など、様々なデジタル映像処理技術を搭載しています。



地上・BS・110度CSデジタルハイビジョンプラズマテレビ
「ビューティフル “face” 42P4000」

HDD&DVDビデオレコーダー

3つのDVD規格に対応

大容量160ギガバイトのハードディスク駆動装置(HDD)を内蔵し、最大208時間の長時間録画を可能にしたHDD&DVDビデオレコーダー「RD-XS41」を10月から発売しました。

独自開発のDVDマルチドライブを搭載し、DVD-RAM、DVD-R、DVD-RWの3つのメディアの記録・再生に対応している等、ハードディスクからDVD-Rへ最大約24倍速の高速ダビングを実現しました。

また、内部のハードウェアとソフトウェアを大幅にリニューアルした新アーキテクチャー「RDエンジン」を搭載し、高速ダビング中の録画・再生をはじめ、実用的で使いやすい新機能を追加しています。



HDD&DVDビデオレコーダー「RD-XS41」

冷蔵庫

業界初の全室を電氣的な仕組みで脱臭・除菌

業界で初めて冷蔵庫内全室を独自のツインプラズマ方式で脱臭・除菌できる冷蔵庫「ノンフロンthe鮮蔵庫(せんぞうこ)」シリーズ2機種12タイプを10月から発売しました。

従来の冷蔵室・野菜室(冷蔵ゾーン)に搭載している光プラズマによる脱臭・除菌装置に加え、冷凍室・製氷室・切替室(冷凍ゾーン)を流れる冷気中のおいさを分解し、浮遊菌を不活性化するプラズマ発生装置を新たに追加したことで、冷蔵ゾーンの脱臭・除菌だけでなく、冷凍ゾーンのにおい移りも抑えました。

また、新開発のデジタルシグナルプロセッサー(DSP)インバーターの採用により、モーターの電流検知を高速に行い、きめ細かな動力制御を行うことで運転時の消費電力量を大幅に低下させました。さらに従来のウレタン断熱材の約10倍の断熱効率がある真空断熱材を採用し、10年前の当社機種と比較して消費電力量は約5分の1となり、大幅な省エネを実現しています。



ノンフロン冷蔵庫「GR-NF415G」

携帯電話

業界初、国語・英和・和英の電子辞書機能を標準搭載

携帯電話で初めて電子辞書機能を標準搭載したカメラ付携帯電話「J-T010」(J-フォン<現ボーダフォン>向け)を7月から発売しました。

付属のSDメモ리카ードに収録した国語、英和ともに約4万語、和英約3.6万語の辞書を使って、簡単な操作で単語の意味を検索することができる電子辞書機能を搭載しており、メール作成中にも簡単に起動することができます。SDメモ리카ードには、写真やデータフォルダ等のバックアップも保存でき、ハンディビデオ撮影も市販の記憶容量が256メガバイトのカードなら最大2時間の長時間録画が可能です。

また、26万色相当・QVGA表示が可能な高密度2.2インチ「スーパーファインポリシリコンTFT液晶」と有効画素数31万画素の「CCDモバイルカメラ」も搭載しました。



J-フォン<現ボーダフォン>向け携帯電話「J-T010」

システム

宮城・白石市の統一地方選で 電子投票システムを納入

4月27日に行われた統一地方選挙の宮城県白石市市議選で、当社の電子投票システムが採用されました。電子投票による選挙は同市議選が全国で3番目ですが、単独企業の電子投票システムが採用されたのは初めてです。

当社の電子投票機は、のぞき見防止、指紋付着対策などを施すとともに、バリアフリーに配慮しているのが特長。当日は、21時から開始された電子投票分の「開票・集計作業」が21時55分に終了。不在者投票の開票集計作業と合わせても全体で約2時間ほどで終了し、前回の4.5時間と比べて大幅な時間短縮ができました。白石市選挙管理委員会、総務省から高い評価をいただきました。

電子投票は、開票時間の大幅短縮による事務効率化が期待されるため、今後自治体で採用が増えると思われています。当日は、電子投票に関心を

持つ全国の自治体関係者などが視察に訪れ、注目の高さをうかがわせました。



システムの導入効果で
スムーズに投票が行わ
れました

電子ブック

電子書籍などが見られる試作品を開発

今後普及が見込まれる電子書籍やデジタル漫画といったデジタルコンテンツを見るための電子ブックの試作品を開発しました。

試作品は、ノートPCをベースに開発しており、文章だけでなく、画像も表示可能で、FLASHを使った動画にも対応しています。これにより、小説などの書籍や新聞といった文字情報だけでなく、写真や絵図、動画を使った漫画や絵本、図鑑も見られます。また、表示部には高精細の低温ポリシリコン液晶ディスプレイを採用しており、地図情報などの細かな文字もくっきりと表現することができます。

なお、当社はこの試作品を8月にドイツのベルリン市で開催された「IFA2003」に出展し、多くの入場者の注目を集めました。

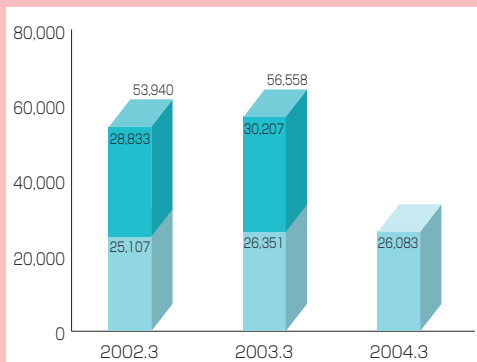


高精細のTFT液晶で漫画や絵本がくっきりと見られます

High light 連結決算ハイライト

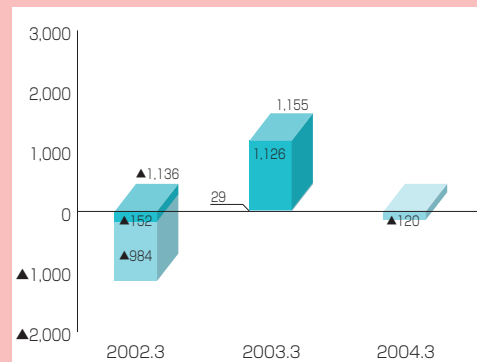
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

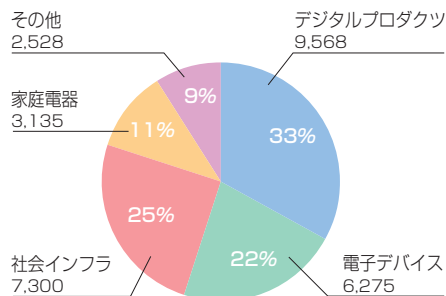


営業損益 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期



部門別売上高比率 (2003年度上半期) (単位: 億円)

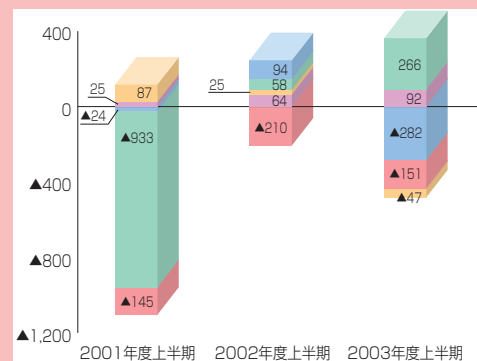


*売上高のセグメント間消去は、▲2,723億円です。消去後の連結売上高は、2兆6,083億円となります。

部門別営業損益

(単位: 億円)

■ デジタルプロダクツ
■ 電子デバイス
■ 社会インフラ
■ 家庭電器
■ その他



*営業損益のセグメント間消去は、2001年度上半期6億円、2002年度上半期▲2億円、2003年度上半期2億円です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2003年度 上半期末(A)	2002年度末 (B)	(A)－(B)
資産の部			
流動資産	2,465,276	2,621,216	△155,940
現金及び現金同等物	291,099	327,098	△35,999
受取手形及び売掛金	895,278	1,089,540	△194,262
短期金融債権	158,944	166,190	△7,246
棚卸資産	718,868	629,659	89,209
その他の流動資産	401,087	408,729	△7,642
長期受取手形及び売掛金	20,933	27,153	△6,220
長期金融債権	235,878	260,361	△24,483
投資等	379,895	396,059	△16,164
有形固定資産	1,179,082	1,199,285	△20,203
その他の資産	766,725	734,862	31,863
資産計	5,047,789	5,238,936	△191,147
負債・資本の部			
流動負債	2,473,773	2,618,777	△145,004
短期借入金	698,031	771,342	△73,311
支払手形及び買掛金	906,832	981,970	△75,138
その他の流動負債	868,910	865,465	3,445
未払退職及び年金費用	932,998	950,997	△17,999
長期借入金及びその他の固定負債	943,528	922,153	21,375
少数株主持分	169,959	175,945	△5,986
資本	527,531	571,064	△43,533
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,738	285,736	2
利益剰余金	420,227	462,058	△41,831
その他の包括損益累計額	△452,228	△450,775	△1,453
自己株式	△1,132	△881	△251
負債・資本計	5,047,789	5,238,936	△191,147
その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価益	21,475	15,636	5,839
外貨換算調整額	△72,160	△59,589	△12,571
最小年金負債調整額	△402,171	△405,069	2,898
未実現デリバティブ評価損益	628	△1,753	2,381
借入金・社債残高	1,610,815	1,653,368	△42,553

流動資産

前年度売上物件の回収が進み、売上債権が減少しました。(季節要因)

棚卸資産

2003年度下半期に売上計上する物件の仕掛品が増加しました。(季節要因)

流動負債

買掛債務・短期借入金が減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2003年度 上半期(A)	2002年度 上半期(B)	(A)－(B)	2002年度
売上高	2,608,316	2,635,063	△26,747	5,655,778
売上原価	1,918,769	1,931,210	△12,441	4,146,460
売上総利益	689,547	703,853	△14,306	1,509,318
%	26.4	26.7	△0.3	26.7
販売費及び一般管理費	701,546	700,979	567	1,393,776
営業損益	△11,999	2,874	△14,873	115,542
%	△0.5	0.1	△0.6	2.0
営業外収益	52,016	33,882	18,134	79,318
受取利子	1,523	2,530	△1,007	4,599
受取配当金	3,061	4,029	△968	8,782
雑収入	47,432	27,323	20,109	65,937
営業外費用	57,618	80,569	△22,951	141,737
支払利子	10,485	12,336	△1,851	24,257
雑損失	47,133	68,233	△21,100	117,480
営業外損益	△5,602	△46,687	41,085	△62,419
税引前損益	△17,601	△43,813	26,212	53,123
%	△0.7	△1.7	1.0	0.9
法人税等	9,831	△11,141	20,972	48,532
少数株主損益(控除)	△1,872	△3,193	1,321	△11,330
持分法による損益	△6,615	3,072	△9,687	2,582
当期純損益	△32,175	△26,407	△5,768	18,503
%	△1.2	△1.0	△0.2	0.3

営業損益

調達コスト削減効果プラス1,610億円等の増益要因がありましたが、売価ダウンの吸収まで至らず、149億円悪化しました。

営業外費用

為替差損・有価証券評価損が減少しました。

営業外収益

有価証券売却益が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2003年度 上半期(A)	2002年度 上半期(B)	(A)－(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純損益	△32,175	△26,407	△5,768
減価償却費	117,768	126,457	△8,689
持分法による投資損益	6,615	△3,072	9,687
受取債権の増減	213,144	209,222	3,922
棚卸資産の増減	△93,144	△59,883	△33,261
支払債務の増減	△67,510	△78,953	11,443
その他	△18,224	△91,009	72,785
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	158,649	102,762	55,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,474	76,355	50,119
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	49,133	138,043	△88,910
有形固定資産の購入	△104,565	△137,634	33,069
投資有価証券の購入	△41,530	△10,688	△30,842
関連会社に対する投資等の増減	9,995	△5,302	15,297
その他	△20,716	△14,816	△5,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,683	△30,397	△77,286
I + II フリー・キャッシュ・フロー	18,791	45,958	△27,167
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入	139,843	197,736	△57,893
長期借入金の返済	△125,781	△102,247	△23,534
短期借入金の増減	△52,797	△193,949	141,152
配当金の支払	△10,876	△17	△10,859
その他	△428	84	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,039	△98,393	48,354
IV. 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△4,751	△6,894	2,143
V. 現金及び現金同等物純増減額	△35,999	△59,329	23,330
VI. 現金及び現金同等物期首残高	327,098	370,432	△43,334
VII. 現金及び現金同等物期末残高	291,099	311,103	△20,004

営業活動による キャッシュ・フロー

事業構造改善費用等の
支払いが減少しました。

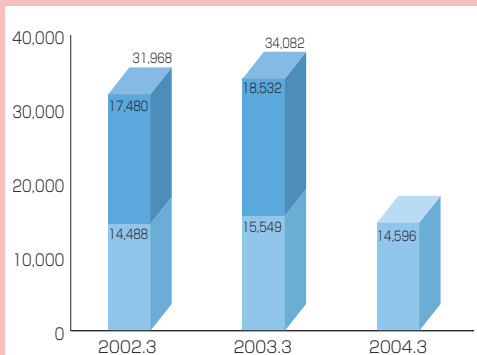
投資活動による キャッシュ・フロー

前年同期にはリースバック及び汎用DRAM撤退等に伴う設備売却収入が含まれていました。

High 単独決算ハイライト light

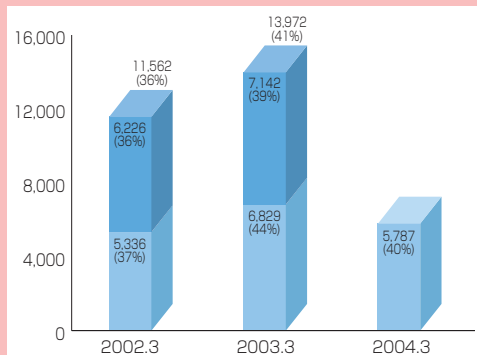
売上高 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

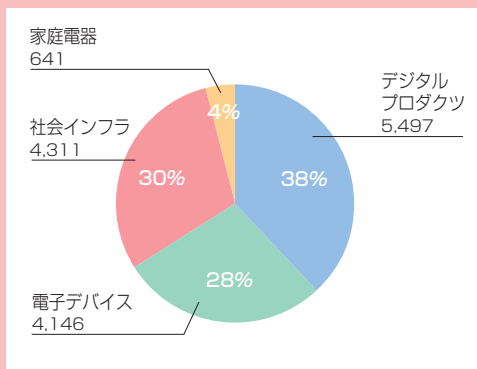


輸出高 (輸出比率) (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期

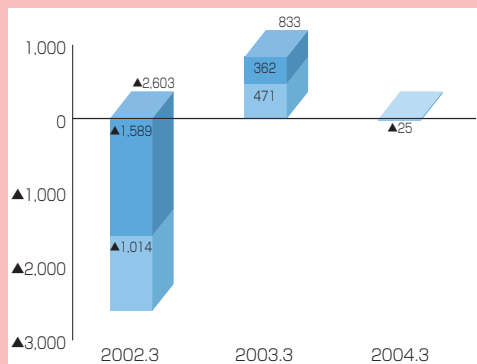


部門別売上高比率 (2003年度上半期) (単位: 億円)



当期純損益 (単位: 億円)

■ 下半期
■ 上半期



単独貸借対照表

(単位：百万円)

	2003年度 上半期末(A)	2002年度末 (B)	(A)－(B)
資産の部			
流動資産	(1,164,826)	(1,232,957)	(△68,131)
現金及び預金	71,508	119,912	△48,404
受取手形及び売掛金	404,393	571,036	△166,643
有価証券	35,000	0	35,000
棚卸資産	344,513	282,957	61,556
前渡金	41,500	47,941	△6,441
繰延税金資産	52,817	88,728	△35,911
その他流動資産	232,260	134,753	97,507
貸倒引当金	△17,168	△12,373	△4,795
固定資産	(1,637,843)	(1,644,848)	(△7,005)
有形固定資産	468,865	479,203	△10,338
無形固定資産	41,383	42,713	△1,330
投資その他の資産	(1,127,595)	(1,122,931)	(4,664)
投資有価証券	116,593	138,312	△21,719
関係会社株式及び出資金	603,478	604,105	△627
長期貸付金	53,070	58,758	△5,688
繰延税金資産	282,900	244,410	38,490
その他投資等	72,049	78,555	△6,506
貸倒引当金	△497	△1,211	714
資産合計	2,802,670	2,877,805	△75,135

	2003年度 上半期末(A)	2002年度末 (B)	(A)－(B)
負債の部			
流動負債	(1,299,022)	(1,384,089)	(△85,067)
支払手形及び買掛金	548,152	658,149	△109,997
短期借入金	313,469	239,551	73,918
コマーシャルペーパー	0	35,000	△35,000
社債	83,795	101,771	△17,976
前受金	172,344	176,149	△3,805
引当金	1,154	1,166	△12
その他流動負債	180,106	172,301	7,805
固定負債	(811,931)	(785,133)	(26,798)
社債	386,107	402,424	△16,317
長期借入金	145,000	80,402	64,598
引当金	(280,757)	(302,228)	(△21,471)
退職給付引当金	280,490	302,084	△21,594
その他	267	144	123
その他固定負債	66	78	△12
負債の部合計	2,110,953	2,169,222	△58,269
資本の部			
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	(262,653)	(262,650)	(3)
資本準備金	262,650	262,650	0
自己株式処分差益	2	0	2
利益剰余金	(140,485)	(152,608)	(△12,123)
圧縮記帳積立金	13,196	13,256	△60
特別償却準備金	187	249	△62
プログラム等準備金	118	178	△60
当期末処分利益	126,982	138,923	△11,941
その他有価証券評価差額金	14,784	18,481	△3,697
自己株式	△1,132	△83	△1,049
資本の部合計	691,716	708,583	△16,867
負債・資本合計	2,802,670	2,877,805	△75,135
借入金・社債残高	928,372	859,150	69,222

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2003年度上半期末) 379,559
 2. 有形固定資産減価償却累計額 (2003年度上半期末) 1,538,478

(2002年度末) 420,112
 (2002年度末) 1,571,704

単独損益計算書

(単位：百万円)

	2003年度 上半期(A)	2002年度 上半期(B)	(A)－(B)	2002年度
経常損益の部				
営業損益の部				
売上高	1,459,616	1,554,965	△95,349	3,408,251
売上原価	1,179,933	1,276,531	△96,598	2,763,145
販売費及び一般管理費	308,735	308,343	392	609,916
営業損益	△29,052	△29,908	856	35,188
%	△2.0	△1.9	△0.1	1.0
営業外損益の部				
営業外収益	(48,513)	(47,617)	(896)	(78,512)
受取利子	281	347	△66	610
受取配当金	33,969	29,635	4,334	46,318
雑収入	14,263	17,633	△3,370	31,583
営業外費用	(33,476)	(40,197)	(△6,721)	(70,322)
支払利子	5,715	6,405	△690	12,787
雑損失	27,760	33,792	△6,032	57,535
営業外損益	(15,037)	(7,419)	(7,618)	(8,189)
経常損益	△14,014	△22,489	8,475	43,378
%	△1.0	△1.4	0.4	1.3
特別損益の部				
特別利益	(26,130)	(112,627)	(△86,497)	(133,672)
投資有価証券等売却益	26,130	3,840	22,290	6,403
厚生年金基金代行部分返上益	0	108,787	△108,787	108,787
ブラウン管事業譲渡益	0	0	0	10,438
固定資産売却益	0	0	0	8,044
特別損失	(13,955)	(12,782)	(1,173)	(43,379)
投資有価証券等評価損	13,955	4,437	9,518	22,846
事業構造改善費用	0	8,344	△8,344	13,678
火力発電設備補償費用	0	0	0	6,854
特別損益	(12,174)	(99,845)	(△87,671)	(90,293)
税引前当期純損益	△1,839	77,355	△79,194	133,671
%	△0.1	5.0	△5.1	3.9
法人税、住民税及び事業税	647	153	494	151
法人税等調整額	△20	30,092	△30,112	50,155
当期純損益	△2,466	47,110	△49,576	83,364
%	△0.2	3.0	△3.2	2.4
前期繰越損益	129,449	△13,155	142,604	△13,155
利益準備金取崩額	0	68,730	△68,730	68,730
自己株式処分差損	0	0	0	△15
当期末処分利益	126,982	102,684	24,298	138,923

(注) 1. 投資有価証券等売却益26,130百万円は、投資有価証券売却益20,711百万円及び関係会社株式等売却益5,418百万円である。

2. 投資有価証券等評価損13,955百万円は、関係会社株式等評価損10,621百万円及び投資有価証券評価損3,334百万円である。

環境保全・社会貢献への取り組み

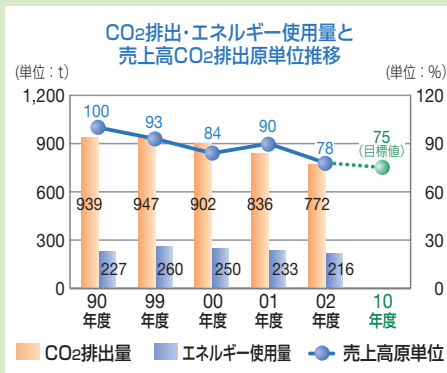
地球温暖化防止

東芝はエネルギー効率の良い製品やシステムを提供するとともに、事業場での省エネルギー・CO₂排出削減活動を通じて地球温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂排出削減の目標は、売上高CO₂排出原単位で1990年度を基準として、2010年度までに25%改善することです。この目標は、省エネ法の努力義務である年1%改善を上回っています。2002年度の実績は、CO₂排出量で対

前年度8%、対1990年度で18%減少しました。また、売上高CO₂排出原単位では対前年度13%、対1990年度で22%改善しました。

部門別では半導体など電子デバイス部門の



CO₂排出量が、対1990年度12%増加しています。それ以外の社会インフラ部門、家庭電器部門では、26~54%減少しています。電子デバイス部門でも売上高CO₂排出原単位では対1990年度17%改善しており、エネルギー消費効率の改善が進んでいます。

企業の社会的責任を強化する「CSR本部」を設置

東芝グループは「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility = CSR)に関する活動を強化していくために、2003年7月、社長直属の組織として「CSR本部」を設置しました。

これまで東芝グループでは、(1)人を

CSRホームページ
 (「東芝の社会・環境活動」)
<http://www.toshiba.co.jp/csr/>



大切にし、(2)豊かな価値を創造し、(3)社会に貢献する、という経営理念に基づき、お客さまの期待に応える製品やサービスを提供すると同時に、社会のルールや規範・倫理を遵守しながら環境保全、社会貢献、人権啓発などの社会的活動に積極的に取り組んできました。

今後はCSR本部のもと、グローバルレベルで全社横断的な取り組みを一層強化し、情報発信を活発化していきます。今後もよりよい地球環境の実現をめざすとともに、地域の一員としてみなさまとともに発展を続けていきます。

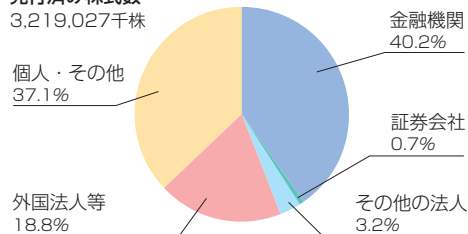
株式の状況

大株主 (2003年9月30日現在)

株主名	所有株式数(議決権比率)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	169,178千株 (5.3%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	136,858 (4.3)
第一生命保険(相)	116,937 (3.7)
日本生命保険(相)	104,501 (3.3)
(株)三井住友銀行	70,003 (2.2)
東芝持株会	55,036 (1.7)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	54,305 (1.7)
日本興亜損害保険(株)	50,000 (1.6)
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	49,448 (1.6)
(株)新生銀行	48,961 (1.5)

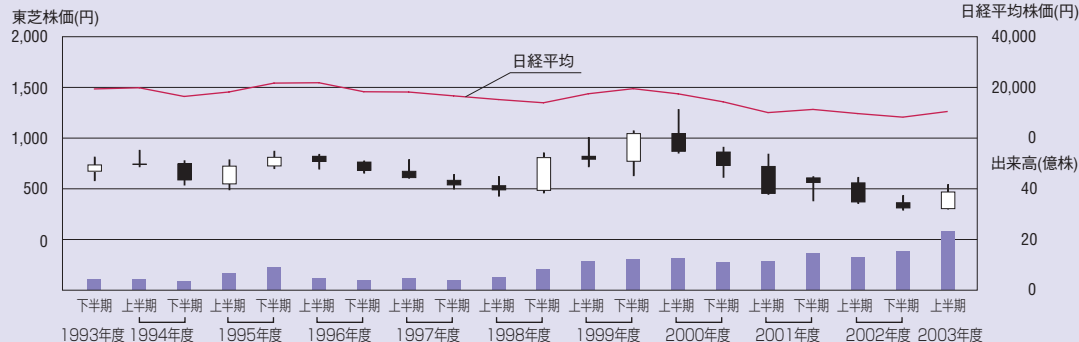
所有者別株式分布状況(議決権比率) (2003年9月30日現在)

発行済み株式数
3,219,027千株



株価・出来高の推移

上半期：各年4月～9月、下半期：各年10月～翌年3月



役員

取締役および執行役 (2003年12月1日現在)

取締役会長 西室 泰三	取締役 笠見 昭信	代表執行役副社長 中川 惇	執行役上席常務 庭野 征夫	執行役常務 能仲 久嗣
取締役 岡村 正*	取締役 寺尾 駿	執行役専務 清川 佑二	執行役上席常務 宮本 努	執行役常務 有信 睦弘
取締役 森本 泰生*	取締役 谷野 作太郎	執行役専務 西田 厚聰	執行役上席常務 東 実	執行役常務 村岡 富美雄
取締役 飯田 剛史*	取締役 鳥居 泰彦	執行役専務 松本 忠	執行役上席常務 古口 榮男	執行役常務 田井 一郎
取締役 中川 惇*	取締役 寛 榮一	執行役専務 中川 剛	執行役上席常務 新田 義廣	執行役常務 吉田 信博
取締役 清川 佑二*	取締役 橋本 俊作	執行役上席常務 香山 晋	執行役常務 山崎 銀蔵	執行役常務 森安 俊紀
取締役 西田 厚聰*		執行役上席常務 松橋 正城	執行役常務 住友 康祐	執行役常務 並木 正夫
取締役 松本 忠*	代表執行役社長 岡村 正	執行役上席常務 木村 強	執行役常務 藤田 勝治	執行役常務 不破 久温
取締役 中川 剛*	代表執行役副社長 森本 泰生	執行役上席常務 高木 利武	執行役常務 小林 俊介	執行役常務 藤井 美英
取締役 笠 貞純*	代表執行役副社長 飯田 剛史	執行役上席常務 笠 貞純	執行役常務 内池 亨	* 執行役を兼務する者

株式事務についてのご案内		お知らせ
決 算 期	3月31日	1. 株券失効制度について 株券を喪失した場合の株券の再発行については、公示催告による除権判決を受けていただく必要がありますが、平成15年4月1日施行の商法改正により新たに創設された「株券失効制度」に基づき当社への株券喪失登録により再発行が受けられることになりました。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。 2. 単元未満株式の買増し制度の導入について 平成15年4月1日施行の商法改正に基づき当社定款規定を変更し、平成15年6月26日から「単元未満株式の買増し制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主のみなさまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増し請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、名義書換代理人あてにご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主のみなさまはお取引証券会社あてにご照会ください。 3. その他 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付けております。
基 準 日	定時株主総会関係 / 3月31日 利益配当金支払株主確定関係 / 3月31日 中間配当金支払株主確定関係 / 9月30日 その他 / 予め公告する日時	
名義書換停止期間	予め公告する期間	
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)	
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店	
1単元の株式数	1,000株	
新券交付手数料	1枚につき250円 ただし、併合の場合は無料	

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)

(03) 3457-4511

東芝ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/>

投資家情報ホームページ <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

(投資家情報ホームページには貸借対照表、損益計算書も掲載しています。)



この印刷物は、「再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。